

本店および主要な事業所 (2021年6月25日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7251
営業開発部	本店同所在地 電話(03)5646-7277
国際営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7083
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地 電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023 電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地 電話(03)5646-7518

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。 https://www.shibusawa.co.jp/

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお
申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

B U S I N E S S R E P O R T



第174期 報 告 書
2020.4.1 — 2021.3.31

永続する使命。
澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
証券コード 9304



当社のホームページでは、最新のIR・CSR情報等が
ご覧いただけますのでご利用ください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>

澁澤倉庫

検索



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第174期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響と、緊急事態宣言発出に伴う経済活動の抑制により、個人消費や設備投資が減少したほか、雇用環境が悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢にあって、物流業界では自動車を中心とした企業の生産や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、回復のペースは緩やかなものに留まり、荷動きは低調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は若干上昇し、賃料相場も僅かながら下落するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、物流事業においては、流通加工業務の拡充、消費財を中心とした新設拠点の稼働による取扱量の拡大に加え、業務の効率化や費用の削減に取り組み、収益性の向上をはかってまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、不動産事業が引き続き堅調に推移し、物流事業は、流通加工業務や飲料、自動車関連部品などの取扱数量が増加したことにより、倉庫業務が伸長したほか、航空貨物の取扱い増加があったものの、陸上運送業務で消費財を中心とした輸配送業務、フェリー輸送業務の取扱いが減少し、港湾運送業務で輸出入荷捌業務が低調に推移したことにより、前期比15億2千万円（2.2%）減の653億2千8百万円となり、営業利益は、同2億7千9百万円（7.2%）減の36億2千7百万円、経常利益は、同2億4千5百万円（5.9%）減の39億2千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6千5百万円（2.3%）減の27億5千万円となりました。

当期末の配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、当初の予定どおり1株につき26円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき52円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、物流事業では、当期に稼働を開始した千葉縣市川市、栃木県さくら市の拠点が通期稼働することや、新規に輸入アパレルの取扱いを開始することに加え、陸上運送業務や港湾運送業務の取扱量の回復が見込まれるほか、海外現地法人の業務拡大が予想され、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。

これにより、営業収益は、当期に比べ約16億7千1百万円増の670億円程度、営業利益は、当期に比べ約3億7千2百万円増の40億円程度、経常利益は、当期に比べ約2億7千万円増の42億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期にあった投資有価証券売却益が解消されるものの、当期に比べ約4千9百万円増の28億円程度になると予測しております。

当社グループを取り巻く環境は、国内では競争の激化や人手不足等に伴う物流コストの増加が懸念される一方で、海外では地政学的リスクが高まるなど、引き続き大きな変化が予想されます。当社グループは、これらの変化に的確に対応し、収益力を高め、経営基盤をより一層強固なものとするとともに、更なる成長を目指し2030年を見据えた長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」、2021年度から2023年度までの中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」を策定いたしました。

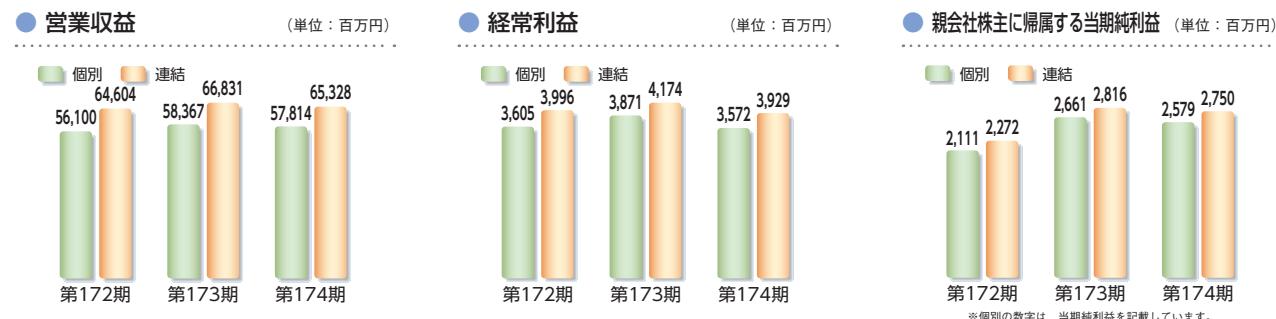
当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を超えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、新たなコーポレートスローガン「永続する使命。」を定めました。今後も役員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2021年6月25日
取締役社長 大隅 毅

財務ハイライト



長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」

2030年に澁澤倉庫グループが目指す姿

当社グループは、物流事業と不動産事業を通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指してまいりましたが、2030年を最終年度とする長期ビジョンでは、物流領域にとらわれない、新たなサービス領域の創造により、サプライチェーン全体のイノベーションに取り組み、お客さまの事業活動全般に新たな価値を創造してまいります。

お客さまの事業活動に
新たな価値を生み出す Value Partner



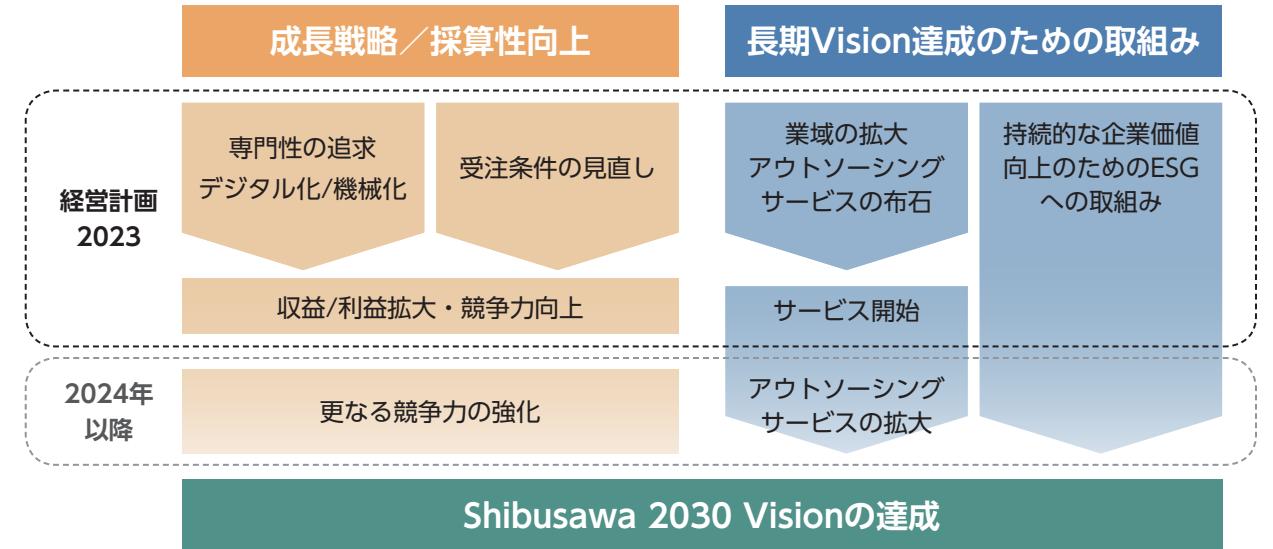
「創業者の精神」、コーポレートスローガン「永続する使命。」を体現する企業

2030年度数値目標

営業収益 **1,000**億円 営業利益 **60**億円 経常利益 **62**億円

澁澤倉庫グループ中期経営計画2023

2021年度から2023年度を「Shibusawa 2030 ビジョン」の実現に向けた成長の第1ステージと位置づけ、施策を実行します。



業績目標

	2020年度実績	2023年度目標	増減
営業収益	65,328百万円	73,000百万円	+7,672 (+11.7%)
営業利益	3,627	4,500	+873 (+24.0%)
経常利益	3,929	4,700	+771 (+19.6%)
営業利益率	5.6%	6.2%	+0.6ポイント

株主還元

直近の年間配当52円を下限として安定的な増配を継続します。

投資計画

安定的な財務基盤を維持しつつ、期間中に150億円から200億円の投資を予定します。うち、成長投資としては100億円から150億円を予定します。

コーポレートガバナンス

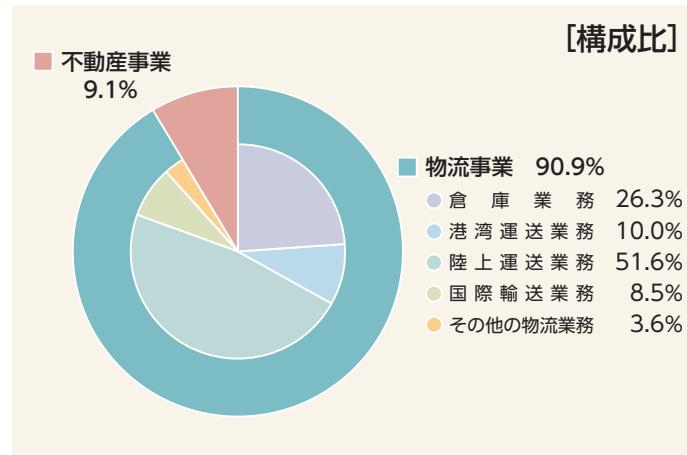
実効性のあるコーポレートガバナンスの確立に取り組みます。

セグメント別の概況

【セグメント別営業収益】

区分	当期
物流事業	59,535
倉庫業務	15,675
港湾運送業務	5,954
陸上運送業務	30,682
国際輸送業務	5,065
その他の物流業務	2,157
不動産事業	5,991
セグメント間の内部営業収益	△ 197
連結営業収益合計	65,328

(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。



物流事業

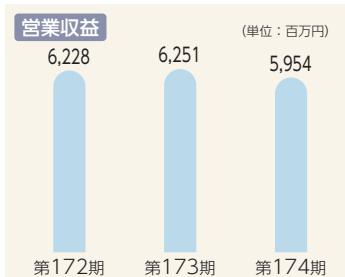
倉庫業務

日用品などの流通加工業務が好調に推移し、新設拠点の稼働等に伴う飲料や自動車関連部品の保管や荷役の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比8億7千2百万円(5.9%)増の156億7千5百万円となりました。



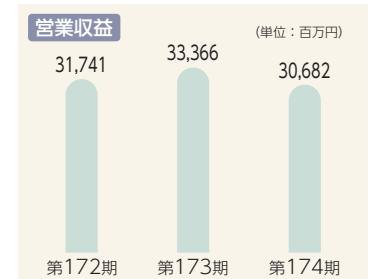
港湾運送業務

コンテナ不足による輸出入貨物の減少や、日用品、化学品の輸出入荷捌業務が減少したことにより、営業収益は前期比2億9千7百万円(4.8%)減の59億5千4百万円となりました。



陸上運送業務

日用品、飲料、非鉄金属製品などの輸配送業務、フェリー輸送業務や引越業務が減少したことにより、営業収益は前期比26億8千4百万円(8.0%)減の306億8千2百万円となりました。

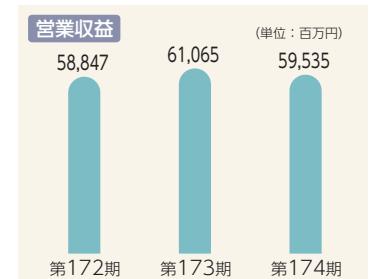


国際輸送業務

輸出入海上貨物や香港における海外現地法人の取扱いは減少したものの、輸出航空貨物の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比4億9千4百万円(10.8%)増の50億6千5百万円となりました。

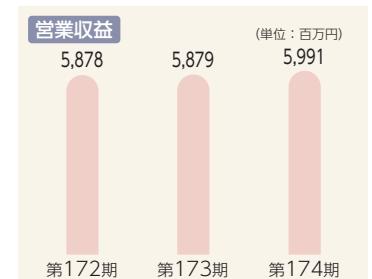


この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比15億3千万円(2.5%)減の595億3千5百万円となりました。営業費用は、取扱い減少に伴う作業費の減少により、前期比12億4千6百万円(2.1%)減の570億9百万円となりました。以上により、営業利益は前期比2億8千3百万円(10.1%)減の25億2千5百万円となりました。



不動産事業

一部施設の不動産付帯収入が減少したものの、ビル管理業務や賃貸ビルの工事等の取扱いが増加し、営業収益は前期比1億1千2百万円(1.9%)増の59億9千1百万円となりました。営業費用は、LED化などに伴う光熱動力費は減少したものの、ビル管理業務費や工事費が増加し、前期比1億6千4百万円(5.8%)増の30億1千万円となりました。以上により、営業利益は前期比5千2百万円(1.7%)減の29億8千1百万円となりました。



● 連結決算の概要

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2021年3月31日現在	前 期 2020年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	34,210	29,961
固 定 資 産	70,146	68,980
有 形 固 定 資 産	51,366	52,645
無 形 固 定 資 産	1,353	1,679
投 資 其 他 の 資 産	17,426	14,655
繰 延 資 産	40	52
①▶ 資 産 合 計	104,397	98,994
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	21,457	16,184
固 定 負 債	34,688	38,297
②▶ 負 債 合 計	56,145	54,482
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	43,906	41,277
資 本 金	7,847	7,847
資 本 剰 余 金	6,355	5,700
利 益 剰 余 金	29,728	27,753
自 己 株 式	△ 24	△ 23
その他の包括利益累計額	3,999	2,234
非 支 配 株 主 持 分	345	1,000
③▶ 純 資 産 合 計	48,251	44,512
負 債 及 び 純 資 産 合 計	104,397	98,994

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前 期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
④▶ 営 業 収 益	65,328	66,831
営 業 原 価	58,285	59,344
営 業 総 利 益	7,043	7,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,416	3,581
⑤▶ 営 業 利 益	3,627	3,906
営 業 外 収 益	576	635
営 業 外 費 用	274	367
⑥▶ 経 常 利 益	3,929	4,174
特 別 利 益	170	—
特 別 損 失	—	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,099	4,174
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,280	1,356
法 人 税 等 調 整 額	27	△ 60
当 期 純 利 益	2,791	2,878
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	41	61
⑦▶ 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	2,750	2,816

① 資産

有形固定資産および無形固定資産の減価償却が進んだものの、長期借入等により現金及び預金が増加したことや投資有価証券の時価評価による増加があったことにより、前期末に比べ54億2百万円増加し、1,043億9千7百万円となりました。

② 負債

設備関係の支払手形の決済があったことや借入金の約定返済が進んだことにより減少したものの、長期借入を実施したことや繰延税金負債の残高が増加したこと等により、前期末に比べ16億6千3百万円増加し、561億4千5百万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べ37億3千9百万円増加し、482億5千1百万円となりました。

④ 営業収益

不動産事業が堅調に推移し、物流事業においては、倉庫業務が伸長したほか、航空貨物の取扱い増加があったものの、陸上運送業務で消費材を中心とした取扱いの減少と、港湾運送業務で輸出入荷別業務が低調に推移したことにより、前期比15億2百万円(2.2%)減の653億2千8百万円となりました。

⑤ 営業利益

物流事業での貨物の取扱い減少により、前期比2億7千9百万円(7.2%)減の36億2千7百万円となりました。

⑥ 経常利益

営業利益の減少等により、前期比2億4千5百万円(5.9%)減の39億2千9百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益が特別利益に計上されましたが、経常利益が減少したことにより、前期比6千5百万円(2.3%)減の27億5千万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前 期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
⑧▶ 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	6,952	6,403
⑨▶ 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,285	△ 6,013
⑩▶ 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,361	△ 781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	5,019	△ 395
現金及び現金同等物の期首残高	13,430	13,826
現金及び現金同等物の期末残高	18,450	13,430

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、69億5千2百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったことにより、32億8千5百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出および配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったことにより、13億6千1百万円の増加となりました。

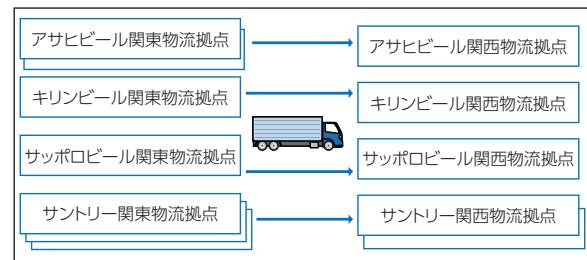
環境負荷低減の取組み 『内航船を利用したモーダルシフト』

当社グループでは、飲料メーカー4社に、内航船（RORO船）を利用した共同配送を提案し、2017年度から実施しています。トラック・トレーラーの自走距離が大幅に削減され、CO2の排出量が、一般に車輛の6分の1と言われている船舶輸送に切り替えることで、環境負荷の低減に大きく貢献しています。

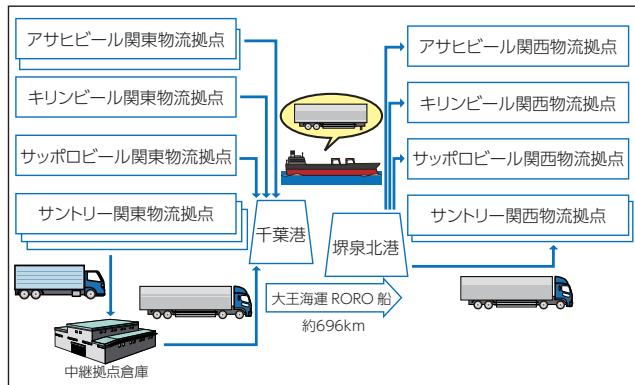
■ 事業の概要

関東地区の各メーカー工場から、関西地区の配送拠点までトラックで直送していた貨物を、トレーラーにより、一旦千葉港に集約、貨物を積載したシャーシ（架台）だけを内航船舶で大阪の堺泉北港へ輸送後、待機していたトレーラーが各配送拠点に輸送するという仕組みです。

転換前



転換後



■ CO2排出量の削減効果（導入後4年間の実績）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
輸送トン数	610 トン	4,382 トン	6,990 トン	10,071 トン
使用シャーシ台数	34 台	243 台	388 台	560 台
① CO2排出量（全行程トラック）	86 トン	656 トン	929 トン	2,337 トン
② CO2排出量（フェリー利用）	39 トン	279 トン	413 トン	985 トン
③ 削減されたCO2排出量	47 トン	377 トン	516 トン	1,352 トン

(注) 1. 使用シャーシの台数は積載重量の平均値、18トン / 1台で計算
 2. CO2排出量換算係数：営業用貨物車 233 g-CO2 / トン・km。内航船舶 39 g-CO2 / トン・km。
 3. 削減されたCO2排出量 ③ = モーダルシフト転換前のCO2排出量 ① - 転換後のCO2排出量 ②



会社概要

(2021年3月31日現在)

商号 澁澤倉庫株式会社
 所在地 東京都江東区永代二丁目37番28号
 創業 1897年(明治30年)3月30日
 設立 1909年(明治42年)7月15日
 資本金 7,847百万円
 グループ就業人員数 1,146名
 主要な事業内容 物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務)
 不動産事業

役員

(2021年6月25日現在)

※取締役社長兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大隅毅
※取締役副社長兼副社長執行役員	管理部門管掌、ガバナンス関連事項・コンプライアンス・内部統制担当	柏原治樹
※取締役兼常務執行役員	不動産営業部門管掌、物流営業部門副担当	倉谷伸之
※取締役兼常務執行役員	物流営業部門管掌役員補佐、営業開発部長	大橋武
取締役		松本伸也
取締役		坪井鈴兒
常勤監査役		真鍋雅信
監査役		工藤慎昌
監査役		志々目川村
監査役		吉田芳一

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
 2. 取締役松本伸也および坪井鈴兒の両氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役志々目昌史、川村融および吉田芳一の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(2021年6月25日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員 不動産営業部門副担当
 上級執行役員 経理部長
 上級執行役員 横浜支店長
 上級執行役員 物流営業部門管掌役員補佐 国際営業部・海外事業担当
 上級執行役員 大阪支店長
 上級執行役員 広域営業部長
 上級執行役員 総合企画部長
 執行役員 営業管理部長
 執行役員 人事部長
 執行役員 情報システム部長
 執行役員 物流営業部門管掌役員補佐 中国事業担当
 執行役員 東京支店長
 執行役員 総務部長
 執行役員 日正運輸代表取締役社長

大橋弘幸
 大星正俊
 石井啓志
 高橋伸一
 平川仁司
 大宮栄一
 浅原邦康
 門澤秀樹
 菅野弘昭
 青野康宣
 佐瀬正文
 鈴木保志
 石井浩昭

株式の状況

(2021年3月31日現在)

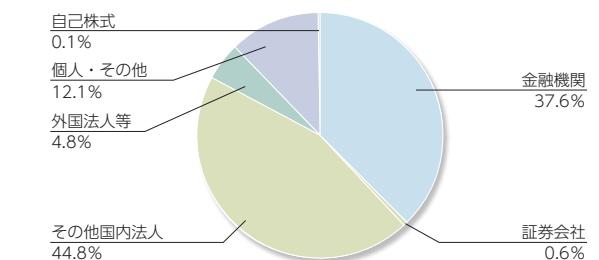
発行可能株式総数.....48,000,000株
 発行済株式の総数.....15,217,747株
 (自己株式13,097株を含む)
 株主数.....2,771名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	749	4.9
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	682	4.5
トアア再保険(株)	652	4.3
(学)帝京大学	422	2.8
中央不動産(株)	411	2.7
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
日本ゼオン(株)	334	2.2

(注) 持株比率は自己株式(13,097株)を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。